

モンゴル経済トピック（2009 年 11 月）

今月の主なトピック

- モンゴルの腐敗認識指数は 180 ヶ国中 120 位（経済）
- 2010 年の財政赤字は 3,586 億トグログ（経済）

詳細は各項目を参照

1. 経済

- 10 日、国家統計委員会は 2009 年 10 月の社会経済指標を発表した。消費者物価指数は前月比 0.3%減。財政収支は 3,361 億トグログの赤字、貿易赤字は前年同期比 2.5%減の 2 億 1,820 万米ドル。（ZM11、US11）
- 7 日、トランスペアレンシー・インターナショナルは 2009 年世界の腐敗認識指数（CPI=Corruption Perceptions Index）を発表した。これによるとモンゴルの CPI は昨年から 0.3 点悪化し 2.7 点となり、調査参加国 180 ヶ国中 120 位という結果であった。（MM19）
- 20 日、モンゴル銀行（中央銀行）総裁、大蔵大臣及び金融調整委員長らがモンゴル経済の現況及び今後の見通しについて記者会見を行った。記者会見では、経済不況が底を打ったこと、2010 年の経済成長率を 8%と見込んでいることなどが発表された。（NT23）
- 25 日、国家大会議でモンゴル国家開発基金法を無効とすることが決定した。これは、同基金の財源となってきた超過利潤税法が 2011 年 1 月に廃止されることによるものである。（ZM27）
- 27 日、国家大会議で 2010 年度予算案が可決された。同予算案によると 2010 年度の歳入額は 2 兆 4,268 億トグログ、歳出額は 2 兆 7,854 億となり、財政赤字は GDP の約 5%に相当する 3,586 億トグログである。（UN30）

2. 経済協力

- 24 日、保健省とアメリカの NGO、Flagstaff International Relief Effort が協力契約に署名した。今後双方は同契約に基づき、モンゴルの医療分野における技術力及び知識の向上などの事業を実施する予定である。（AE25）

3. 金融

- 10 日、国家統計委員会は、2009 年 10 月の社会経済指標を発表した。その中で、国内金融機関の保有する不良債権について、総額 4,061 億トグログ

に達し、債権総額に占める割合は、前月比 2.9%増、前年同期比 4.9%増の 15.5%であるとした。(UN11)

- 20 日、プレブドルジ・モンゴル銀行（中央銀行）総裁は、倒産寸前にあったゾース銀行を国の管理下に置いたことを発表した。同行の預金及び債権などの資産は、新たに設立される国営銀行に移譲される。なお、ゾース銀行の株式の 25%は、欧州復興開発銀行が保有している。(UN21)
- 27 日、プレブドルジ・モンゴル銀行（中央銀行）総裁は、同日、アノド銀行に派遣したモンゴル銀行全権代理人を呼び戻すとともに、管財人を派遣したことを記者会見で公表した。これによりアノド銀行の倒産が正式に確定することとなった。(SH26、US28)

4. 貿易等

(特記事項なし。)

5. インフラ

(特記事項なし。)

6. エネルギー

- 13 日、憲法裁判所は、原子力エネルギー法の合憲性に関する審議を行い、同法に規定される無償政府取得条項（当館注：第 5 条 2「国家予算により探査が行われ、埋蔵量が確定された放射性鉱物資源鉱床を他と共同利用する場合、当該合併企業の最低 51%の株式を国は無償でかつ直接所有する。」及び第 5 条 3「国家予算以外の資金により探査を行い、埋蔵量を確定し、国家総合登記に登録された放射性鉱物資源鉱床については、特別ライセンスを有する企業の最低 34%の株式を国は無償でかつ直接所有する。」と記されている。）について、合憲との判決を下した。

7. 教育

(特記事項なし。)

8. 農牧業

(特記事項なし。)

9. 保健医療

- 18 日、保健省とアジア開発銀行の医療分野における共同プロジェクトの一環として、17 の県の総合病院に救急車が 1 台ずつ供与された。残り 4 つの県の総合病院については、来月供与される予定である。(MM19)

10. 環境

(特記事項なし。)

11. 情報通信

(特記事項なし。)

※括弧の中の記号は新聞名と日付を表す。

(US ウドゥリーン・ソニン紙、ZM ザーニー・メデー紙、UN ウヌードウル紙、MM モンゴリン・メデー紙、TR ウネン紙、AE アルディン・エルフ紙、SH ウンデスニー・ショーダン紙、NT ニーゲミーン・トリ紙)

(了)